

A vertical decorative bar on the left side of the page, composed of a repeating pattern of the letters 'H' and 'I' in various colors (blue, green, yellow, pink, purple) arranged in a grid-like fashion.

2019年6月期第3四半期 決算補足説明資料

FY2019 3Q Explanatory Material

2019年5月10日

株式会社ホープ

[6195]

I. 決算概要

II. FY2019計画

III. Appendices

I . 決算概要

FY2019 3Q累計業績

売上高YonY+24.7%と2Q累計から増収率が上昇

■ 売上高 **16億54**百万円 (YonY +24.7%)

■ 営業利益 **△2億45**百万円 (前年同期は △2億86百万円)

広告事業

収益性の改善が見られ、セグメント利益の赤字幅が2Q累計から大きく縮小

■ 売上高 14億37百万円 (YonY +11.4%)

■ セグメント利益 △11百万円

マーケティング& メディア事業 ※

自治体へのコンサルティング案件数が一時的に増加

■ 売上高 48百万円 (YonY +35.4%)

■ セグメント利益 △12百万円

エネルギー事業

3Qにおける収益率の高まりで赤字幅縮小

■ 売上高 1億67百万円

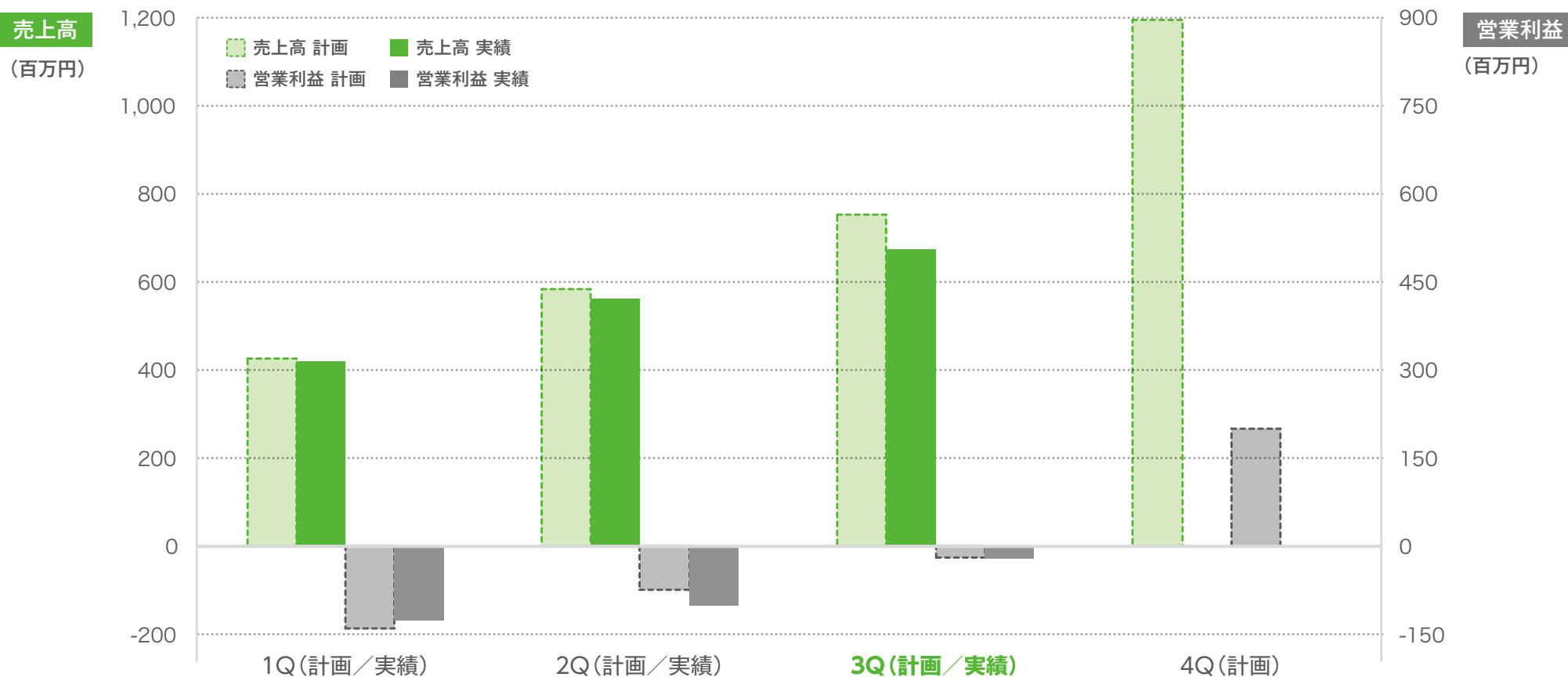
■ セグメント利益 △11百万円

※報告セグメント上、マーケティング事業とメディア事業を集約し、「マーケティング&メディア事業」としています。

※金額は表示単位未満を切り捨て表記 ※%は少数点第2位を四捨五入表記

3Q(1~3月)においては、広告事業による売上高及び営業利益の計画に対する下振れインパクトが生じたものの、エネルギー事業の収益率の高まりや販管費低減もあり営業利益は計画水準

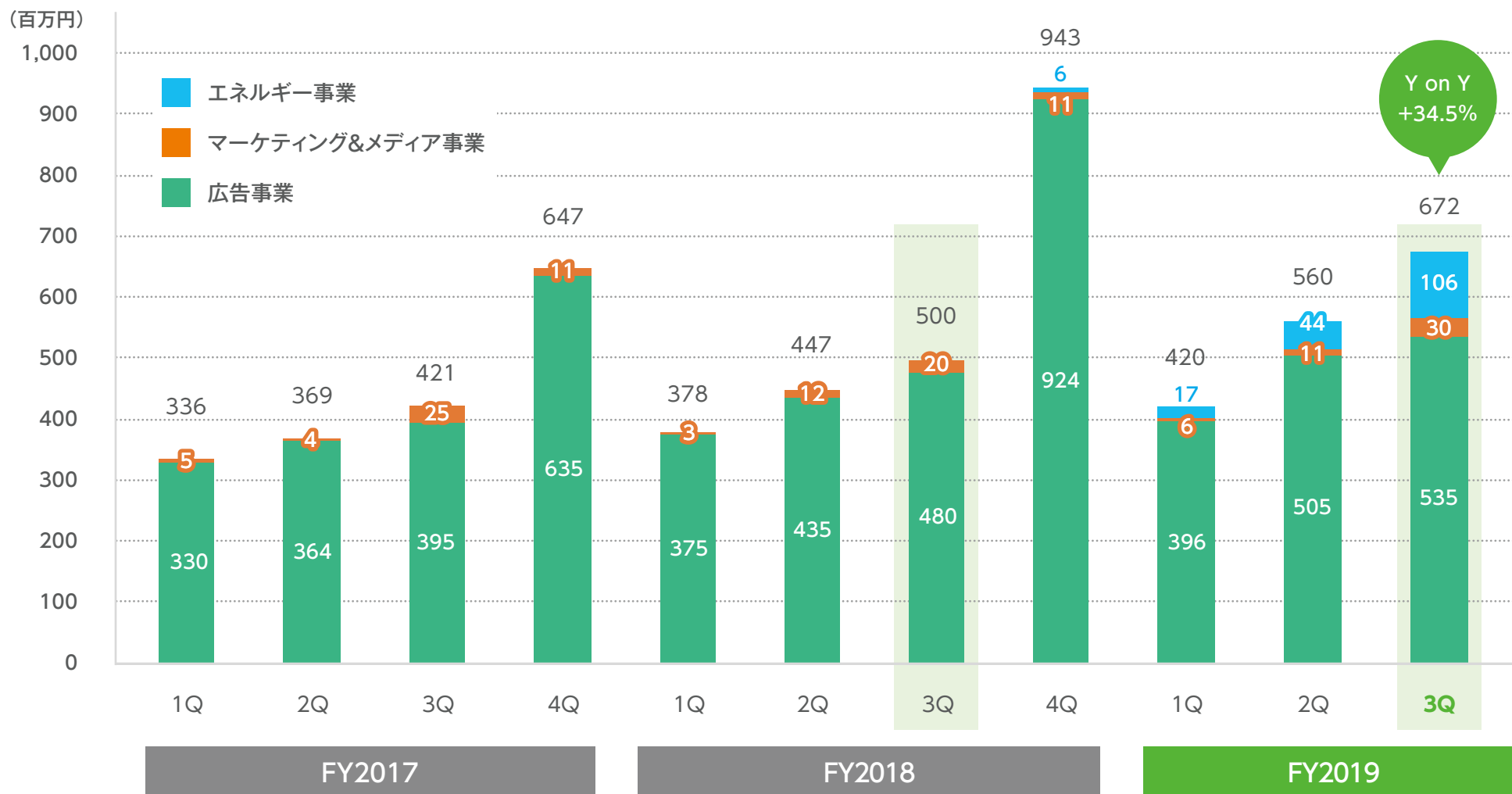
■ 四半期 計画・実績



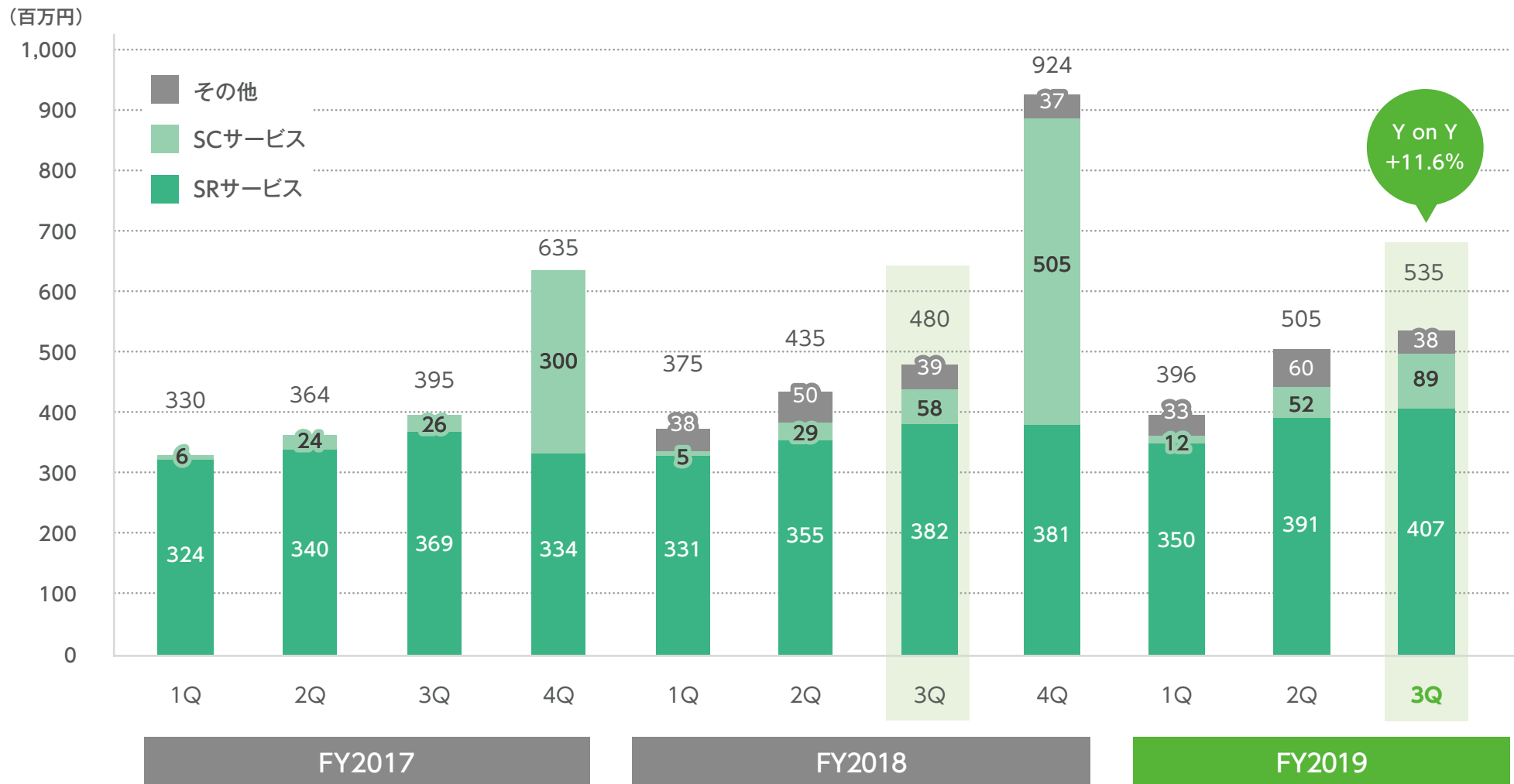
	FY2018 3Q累計		FY2019 3Q累計		
	実績	構成比	実績	構成比	前年同期比
売上高	1,326	—	1,654	—	+24.7%
売上総利益	333	25.2%	422	25.6%	+26.7%
販売管理費	619	46.7%	667	40.4%	+7.8%
営業利益	△286	△21.6%	△245	△14.8%	—
経常利益	△282	△21.3%	△230	△14.0%	—
当期純利益	△287	△21.7%	△237	△14.3%	—

(百万円)

2Qに引き続き、広告事業・エネルギー事業の伸びが牽引し、YonY+34.5%

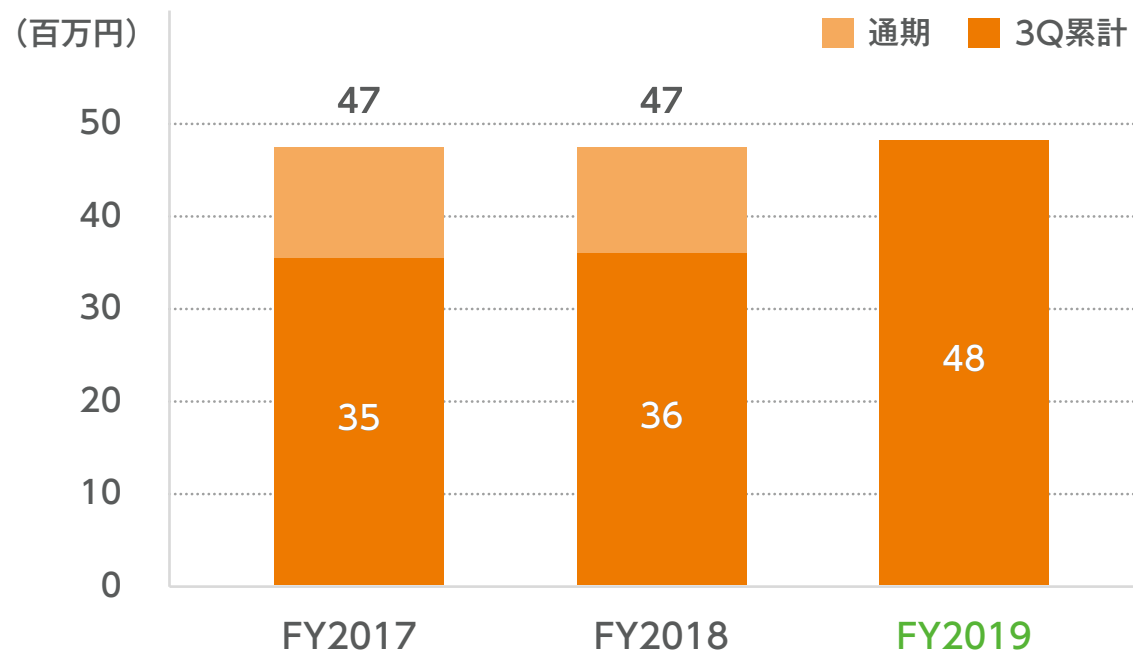


SRサービスの取引量増加、マチレット (SCサービス) の冊子発行数増加により、3QはYonY+11.6%



■ マーケティング事業 &メディア事業

ジチタイワークス第4号発行と
自治体へのコンサルティング
案件履行により3Q累計で
前期通年の規模を超過



■ エネルギー事業

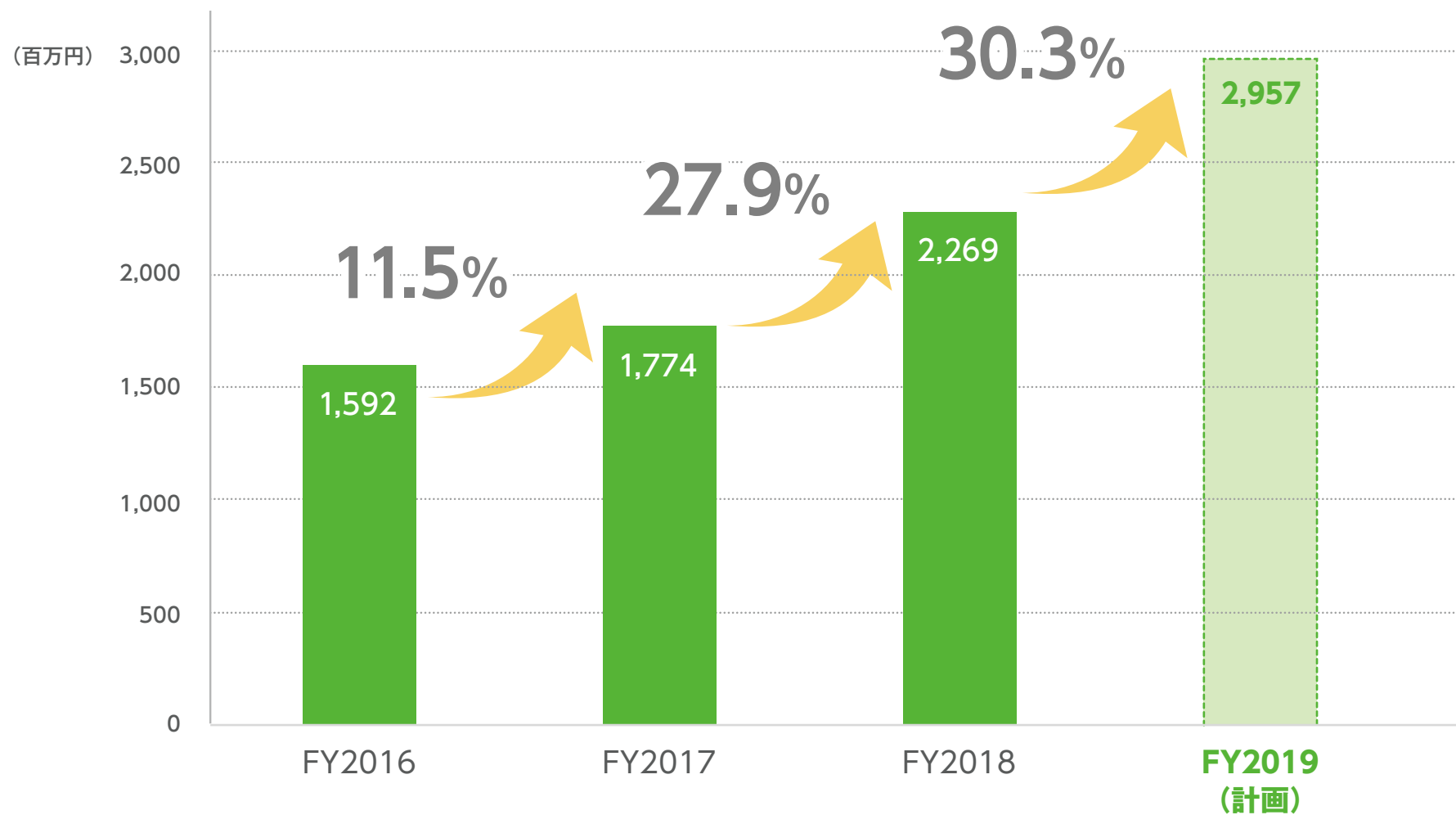
3Q売上高は106百万円(累計167百万円)
1月からの電力供給が若干拡大

3Q決算ハイライト(B/S)

(百万円)	FY2018 3Q		FY2019 3Q		
	実績	構成比	実績	構成比	増減
現金及び預金	345	24.6%	245	18.9%	△100
受取手形及び売掛金	164	11.7%	258	19.8%	93
棚卸資産	674	48.0%	476	36.6%	△197
流動資産	1,261	89.9%	1,047	80.5%	△213
固定資産	142	10.1%	253	19.5%	111
資産合計	1,403	100.0%	1,300	100.0%	△102
買掛金	762	54.4%	583	44.9%	△178
流動負債	967	68.9%	830	63.9%	△136
固定負債	150	10.7%	256	19.7%	106
負債合計	1,117	79.6%	1,087	83.6%	△29
純資産合計	286	20.4%	213	16.4%	△72
負債・純資産合計	1,403	100.0%	1,300	100.0%	△102

Ⅱ. FY2019計画

エネルギー事業への注力をはじめとし、**30.3%増**を計画



1 BtoGマーケティング支援

- ・ 当社のサービスやノウハウ、ネットワークを活用し、企業に代わり自治体への情報発信や営業等を実施

2 メディア開発

- ・ ジチタイワークスなどの新たなメディアの開発

3 エネルギー事業「GENEWAT」に注力

4 生産性向上

- ・ 販売や制作等の営業効率の引き上げやオペレーションコストの低減等

III. Appendices

商号	株式会社ホープ (HOPE, INC.)	
創業	2005年2月 (決算期:6月)	
代表者	代表取締役社長 兼CEO 時津孝康	
証券コード	6195 (2016年6月15日上場、東証マザーズ・福証Q-Board)	
従業員数	192名 (2019年3月末時点、臨時雇用者含む)	
事業内容	自治体に特化したサービス業 (広告事業、マーケティング事業、メディア事業、エネルギー事業)	
本店所在地	福岡県福岡市中央区薬院1-14-5 MG薬院ビル	
沿革	'05年2月 創業	'14年8月 BtoGマーケティング開始
	'06年6月 SMART RESOURCEサービス開始	'16年6月 東証マザーズ・福証Q-Board上場
	'13年9月 SMART CREATIONサービス (マチレット)開始	'17年3月 SMART CREATIONサービス (mamaro)開始
	'14年7月 自治体と地域住民をつなぐアプリ 「マチイロ」開始	'18年3月 小売電気事業者登録完了、「GENEWAT」の開始
		'18年6月 マチの子育てアプリ「マチカゴ」開始

企業理念

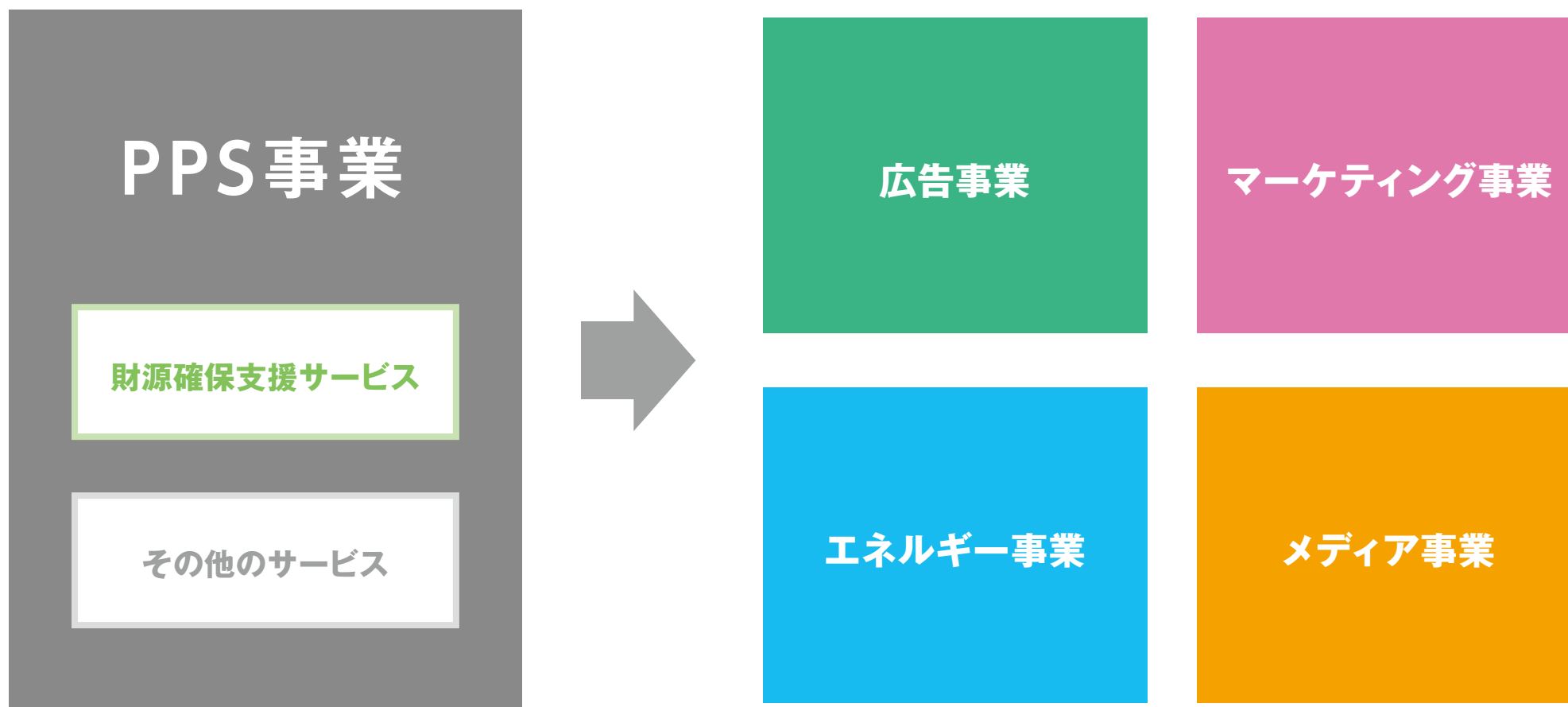
自治体を通じて人々に新たな価値を提供し、 会社及び従業員の成長を追求する

行動指針

01. 私たちは、走りながら考えます
02. 私たちは、謙虚であり続けます
03. 私たちは、向上心を忘れません
04. 私たちは、絶対に諦めません
05. 私たちは、覚悟を持ち、退路は断ちます
06. 私たちは、感謝の心を大事にします
07. 私たちは、継続の先に革新を生みだします
08. 私たちは、衝突を恐れません
09. 私たちは、お客さまへ価値を戻すことを約束します
10. 最後に、私たちは何よりも情熱を大切にします

単一事業から4つの新事業へ区分変更 ▶

- ・ 経営管理体制の見直し
- ・ 事業内容を明瞭に表現するため



広告事業

SMART RESOURCEサービス

広報紙広告・バナー広告等
(旧DSサービス)

SMART CREATIONサービス

 マチレット mamaro[※]
(MCサービス名称変更)

マーケティング事業

まちネットワーク

BtoGマーケティング

メディア事業

 マチヨロ

 マチカゴ
machikago

自治体  マチッポ

エネルギー事業

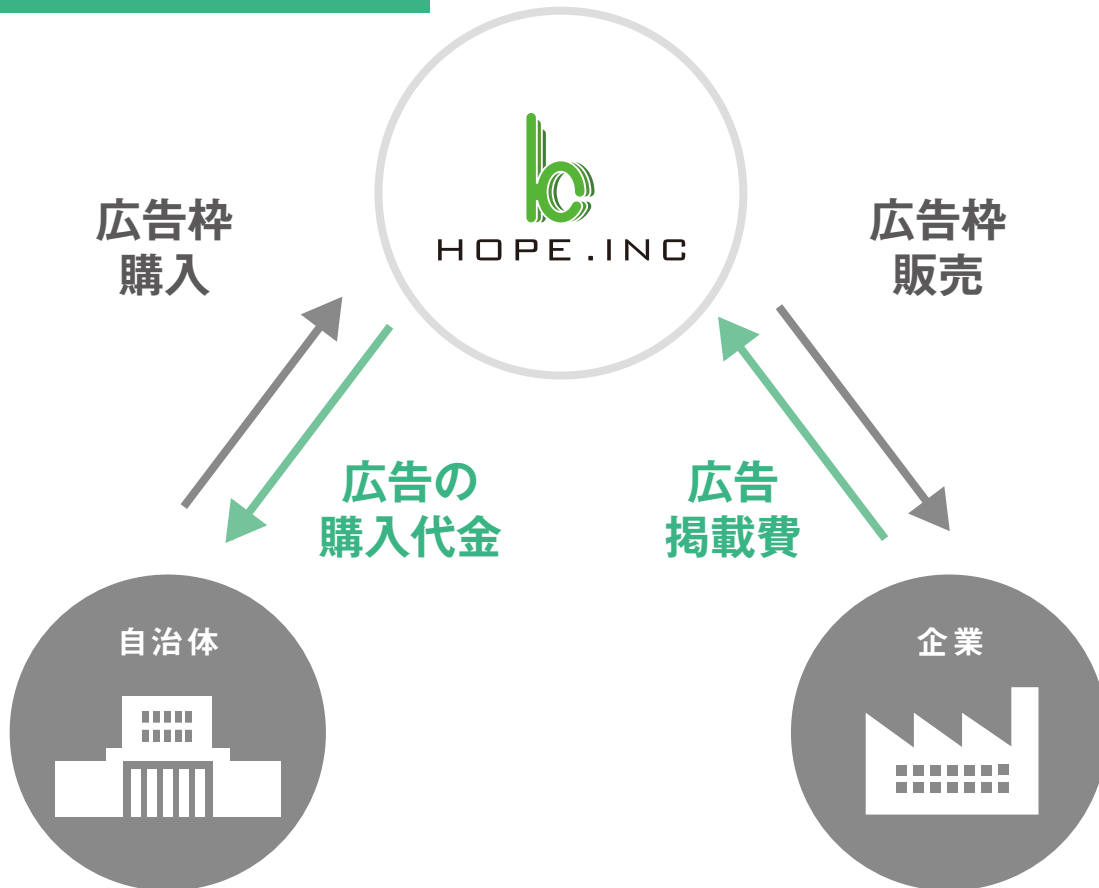
GENEWAT

※「mamaro」は、Trim株式会社が開発・製造・運営を行う製品で、同社との提携に基づき当社が自治体への導入提案を行っております。
知的財産権はTrim株式会社に帰属します。

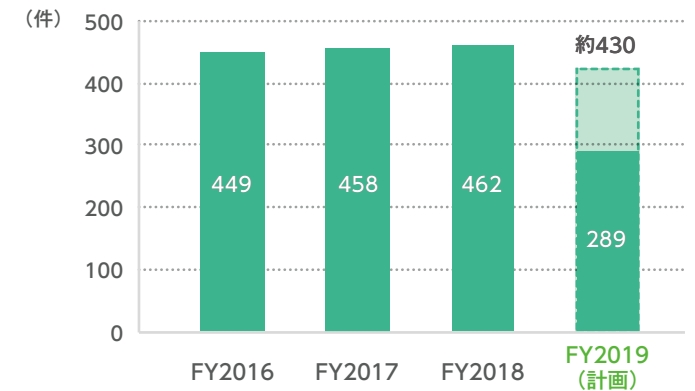
自治体の遊休スペースを広告枠として販売 自治体の新たな財源確保へ

今期は、案件をより一層精査し、収益性の向上を目指す

ビジネスモデル



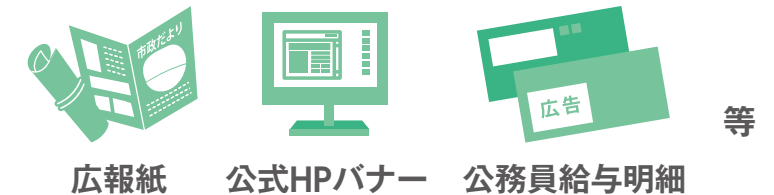
■自治体との契約案件数※ (FY2019 3Q末時点)



■財源確保額 (創業～FY2019 3Q累計)

約64億円

■媒体例



※同一自治体での別種の契約がある場合は、それぞれを1とカウントしております。

主な特徴

1 入札での商品仕入れ

- ・ 入札金額（仕入れ金額）にボラティリティがある
- ・ 他社の応札等により十分に商品仕入れが行えなくなる可能性がある

2 商品仕入れの季節性・在庫リスク

- ・ SRサービスにおける商材の多くは、暦年度（4月～翌年3月）を一括の期間としてその期間分の在庫リスクを負担する形で仕入れている

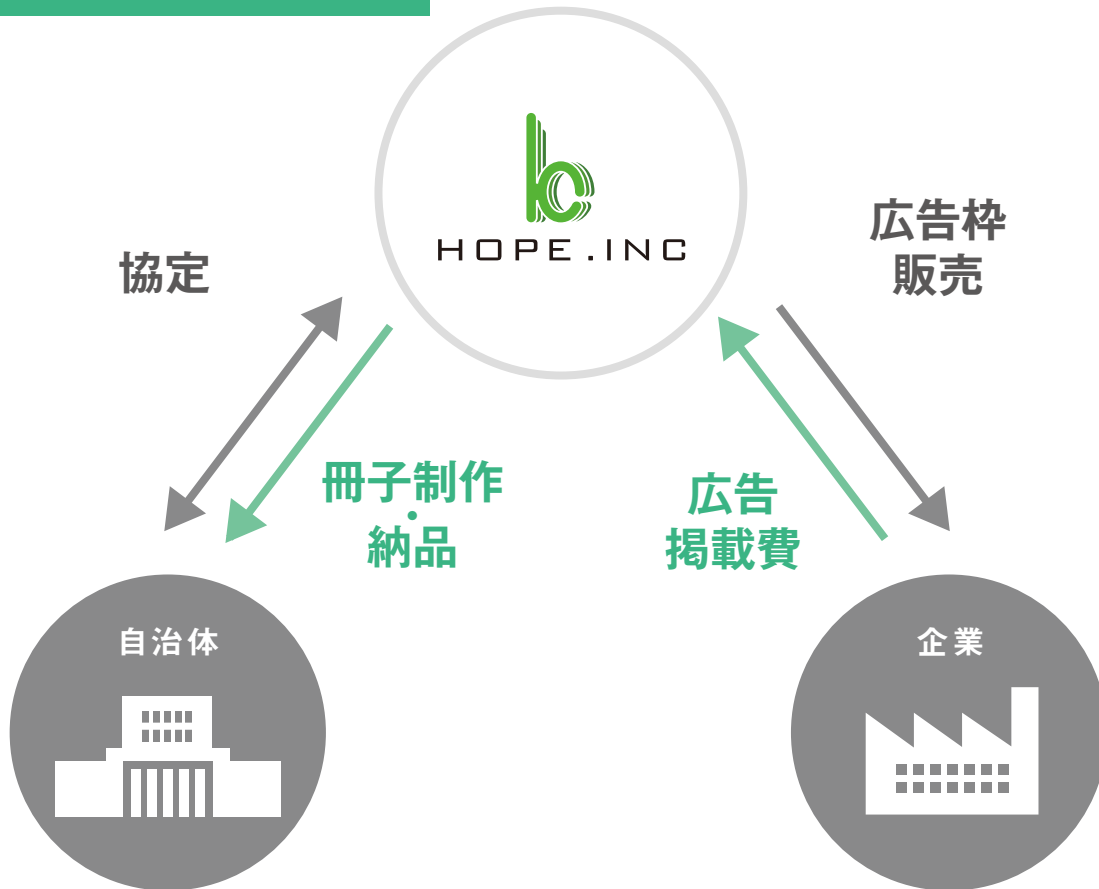
3 翌期への影響

- ・ ある期の入札繁忙期における仕入れは、その多くが次の期の3月まで影響がある

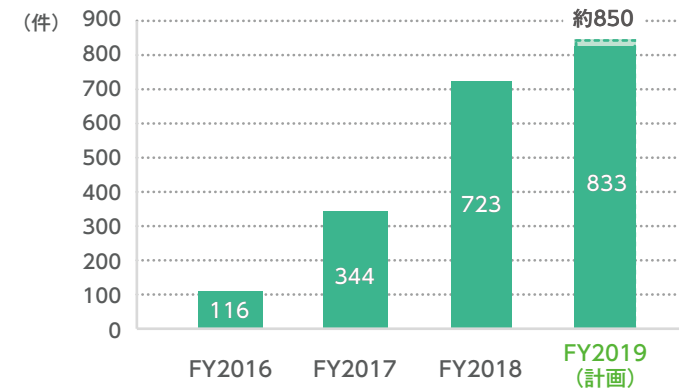
各分野の冊子を広告枠を設けて制作し、自治体へ納品 **より便利な情報冊子を無料協働発行**

量から質を重視する戦略へ徐々にシフト

ビジネスモデル



自治体との契約案件数 (FY2019 3Q末時点)



財源確保額 (創業～FY2019 3Q累計)

約4.3億円

※マチレットの制作原価を自治体における経費削減額や付加価値額と仮定

冊子例



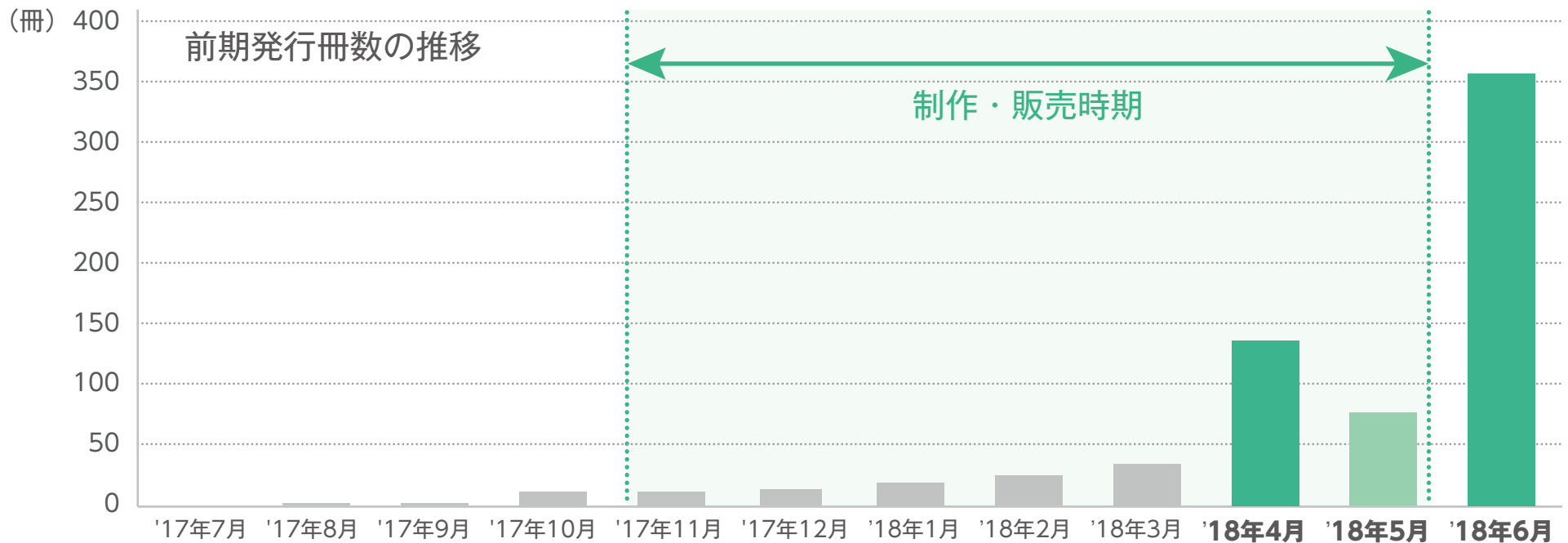
主な特徴

1 制作や販売時期の集中

自治体と契約締結後、制作・販売時期に突入

2 4Qへ業績の計上が偏る

約8割の冊子を4月～6月で発行 ▶ 売上・売上原価が4Qへ偏重



創業以来約**68.4**億円の 財源確保

SRサービスで約**64**億円を自治体に納付
マチレットで約**4.3**億円の経費削減

BtoGマーケティング

自治体へのニーズ調査や営業を代行

今まで培った自治体とのリレーションを活用

自治体向けに事業を展開したい企業の
マーケティングを支援

■受託実績(例)

● 防災製品の営業代行

対象自治体 合計200自治体

● ビッグデータ分析ツールの営業代行

対象自治体 合計100自治体

● 子育て補助金の調査業務

対象自治体 合計400自治体

ジチタイワークス

ヒントとアイデアをあつめる行政マガジン「ジチタイワークス」

全国1788自治体の職員へ、仕事につながるヒントや事例などを紹介

2019年
4月19日
第5号発行



1 国内屈指の発行部数

自治体職員向け
総合情報誌として
国内最多の7万部を発行

2 リーチ力の高さ

全ての市区町村 &
47都道府県へ配布

3 ノウハウ共有に特化

自治体の先進事例、ノウハウを
共有することで日本全体の
行政サービス向上に寄与



自治体と地域住民をつなぐアプリ

■ダウンロード数
累計 40万661

■自治体との契約件数
累計 832件

- 登録した自治体からの最新情報が届く
- 自治体の広報紙を閲覧可能
- 自治体や地域に関するコンテンツを配信



※アプリ画面イメージ



地域の子育て情報をアプリで配信

- 居住地と子どもの年齢に合わせて情報をカスタマイズしてお届け
- イベントや予防接種の進捗を、家族と共有のカレンダーで管理
- 突然のケガなど困った時はアプリから相談窓口へ直接連絡が可能



※アプリ画面イメージ



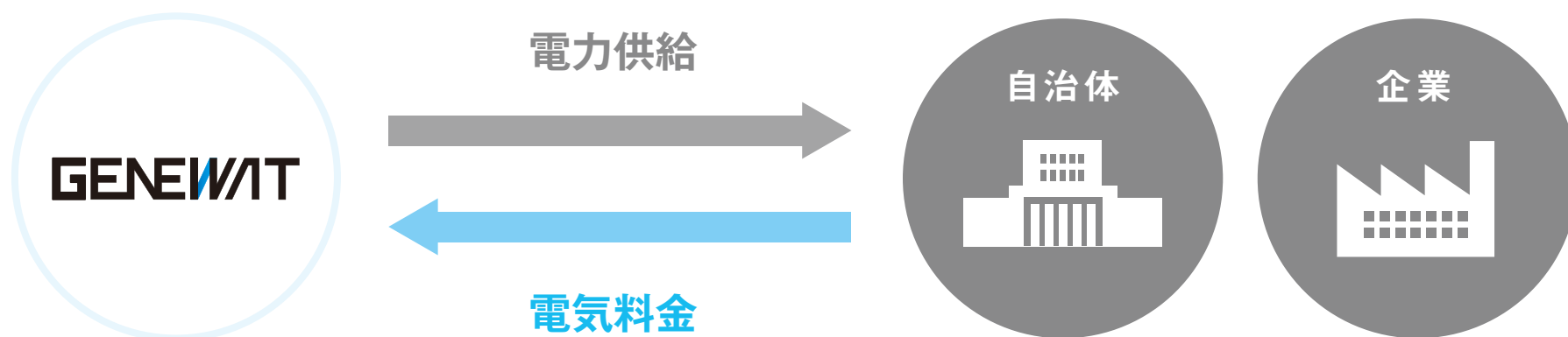
自治体特化のオウンドメディア

- 自治体についてのまとめ記事を掲載
- ユニークな取り組みや広報紙の紹介
- 当社の事業に関わる記事を紹介



電力販売事業新規参入

▶ 「電気もジェネリック」という新しい価値観のもと
これまでより低価格で電力を供給し、自治体の経費削減を支援



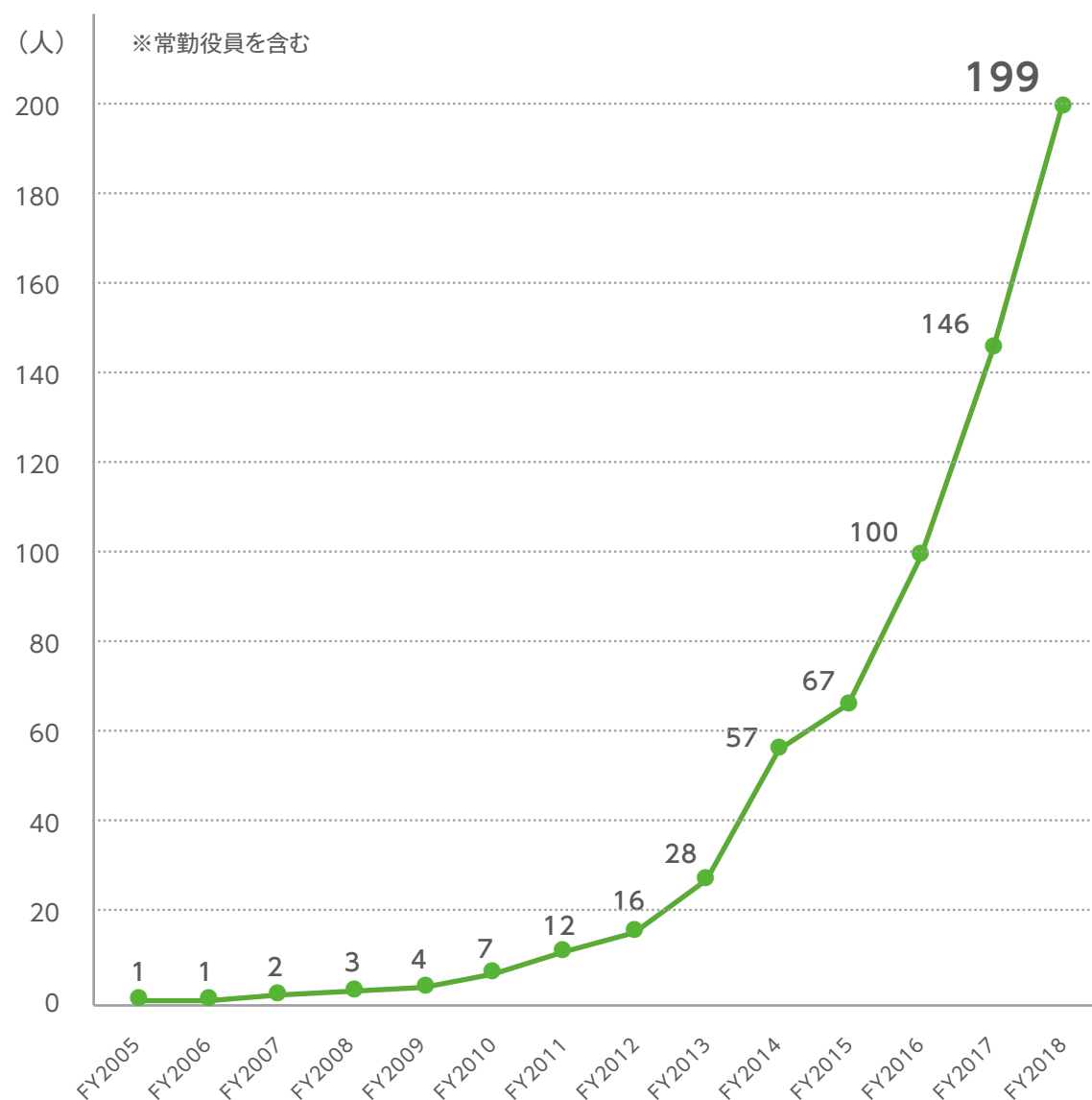
詳細はGENEWAT HP (<https://www.genewat.com>) 参照

1 自治体という事業領域に特化

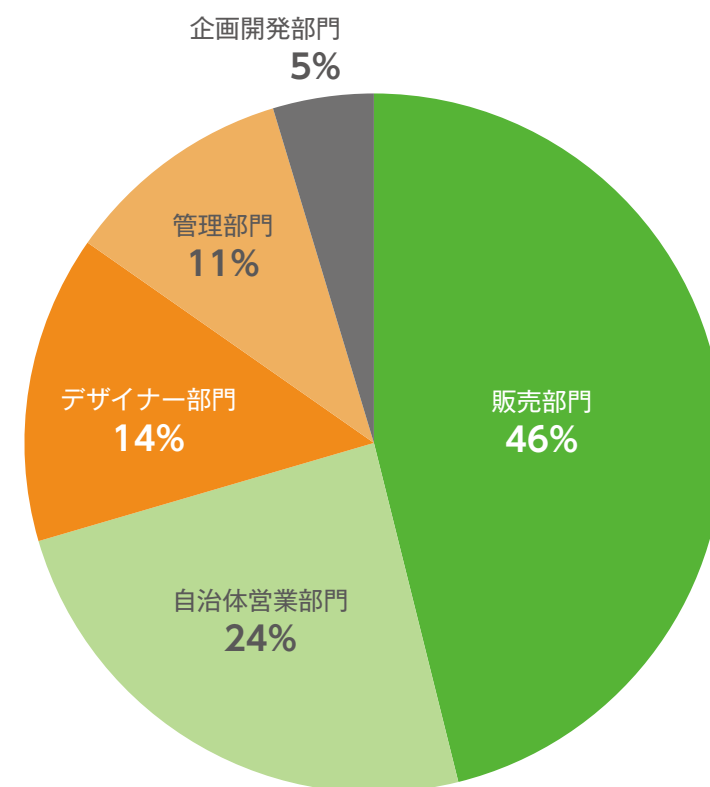
- ・ 広告事業で得たノウハウ
⇒マーケティング&メディア事業、エネルギー事業へ展開

2 全国1万社以上の広告主のデータベース

- ・ 得意先1社に依存しない売上構造
- ・ サービスの多様化に伴うクロスセルの増加



■ 部門別構成比率 (FY2018末時点)



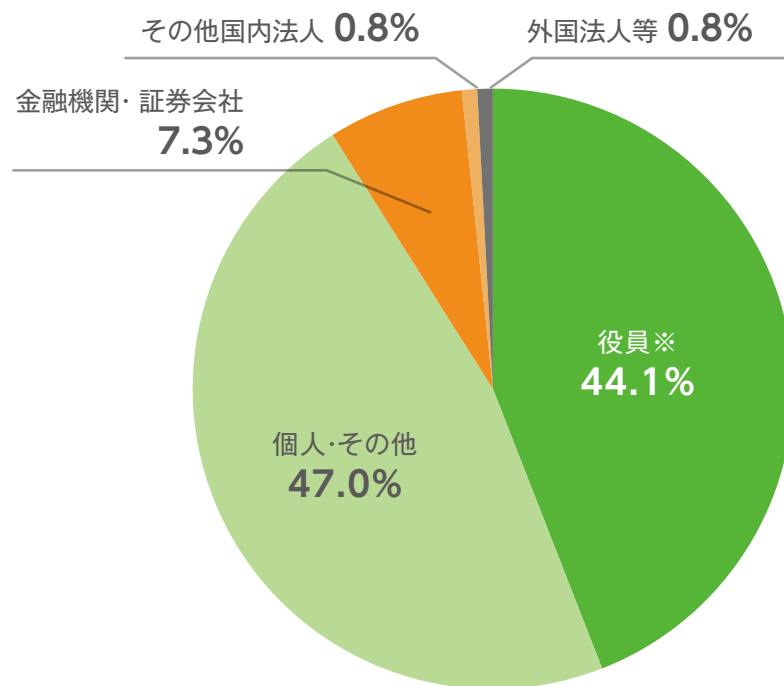
※小数点第1位を四捨五入表記

(FY2019 2Q末時点)

■株主数等

発行可能株式総数	4,712,000株
発行済株式数	1,394,200株
株主数(議決権あり)	1,091名

■所有者属性別株主構成



※役員個人の個人資産管理会社含む

■上位株主(1~10位)

順位	株主氏名	所有株数
1	株式会社E.T.	335,000株
2	時津孝康	267,500株
3	久家昌起	72,000株
4	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	62,700株
5	一般個人株主	41,800株
6	一般個人株主	36,000株
7	株式会社SBI証券	24,300株
8	一般個人株主	20,000株
9	一般個人株主	20,000株
10	一般個人株主	15,000株

期間	‘16年6月15日～‘19年3月29日
公開価格	1,400円
初値	3,220円(‘16年6月15日)
上場来高値※	3,320円(‘16年6月15日)
上場来安値※	880円(‘18年12月25日)

※場中の株価も含む

	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018
ROE	23.7%	23.9%	3.2%	-25.4%
PER※		27.9倍	116.3倍	—

※決算日の株価を用いて算出しております。

■ 株価(上場～‘19年3月29日)



年月日	掲載メディア	年月日	掲載メディア
2016年6月7日	日本経済新聞「投資情報新規公開株の横顔」に記事が掲載されました	2017年8月7日	日本経済新聞「列島ダイジェスト」にて当社をご紹介いただきました
2016年9月1日	月刊事業構想10月号に掲載されました	2018年1月18日	読売新聞・経済面にて電力販売事業に関してご紹介いただきました
2016年9月25日	TBS系列「がちりマンデー!!」にて当社をご紹介いただきました	2018年2月15日	フジテレビ「ノンストップ!」にてもらえるお金を調べられるアプリとしてマチイロをご紹介いただきました
2016年11月7日	日本経済新聞「みちしるべ」に当社代表のインタビュー記事が掲載されました	2018年4月3日	TNCテレビ西日本「ももち浜S特報ライブ」にてユニークな福利厚生をご紹介いただきました
2017年1月10日	日経産業新聞「疾走ベンチャー」にて当社代表のインタビュー記事が掲載されました	2018年4月23日	テレビ朝日「爆問ファンド!マネーの成功グラフ」にて取り上げていただきました
2017年1月16日	Fuji Sankei Business i.にて当社代表のインタビュー記事が掲載されました	2018年5月21日	日本経済新聞「交遊抄」に当社代表のコラムが掲載されました
2017年2月23日	株式新聞「福の神取材日記」にて当社代表のインタビュー記事が掲載されました	2018年7月4日	日本経済新聞にてマチの子育てアプリ「マチカゴ」をご紹介いただきました
2017年3月24日	「ザ・ファーストカンパニー2017」新規上場企業特集に掲載されました	2018年10月31日	NHK「ロクいち!福岡」、「NHKニュース7」、「ニュースウォッチ9」、「ニュース11」にて当社ハロウィンイベントをご紹介いただきました
2017年5月12日	「がちりマンデー!! 知られざる40社の儲けの秘密」に掲載されました	2019年1月5日	共同通信にて設置型授乳室「mamaro」をご紹介いただきました
2017年8月3日	日経産業新聞「トップが語る経営戦略」にて当社代表のインタビュー記事が掲載されました		

本資料において提供される情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

－ IRについてのお問い合わせ先 －

株式会社ホープ

E-Mail : ir@zaigenkakuho.com

URL : <https://www.zaigenkakuho.com>